

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 マナック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4364

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.manac-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉之原 祥二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 宮澤 健治

TEL (084) 926 - 0433

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	3,759	10.9	262	189.0	286	141.8
17 年 9 月中間期	3,390	5.5	90	11.5	118	12.8
18 年 3 月期	7,242	-	348	-	317	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	232	300.4	27	65	-	-
17 年 9 月中間期	58	9.9	6	90	-	-
18 年 3 月期	179	-	20	21	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 8,401,813 株 17 年 9 月中間期 8,407,735 株 18 年 3 月期 8,405,861 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	11,517	8,707	75.6	1,036	46			
17 年 9 月中間期	10,662	8,361	78.4	994	77			
18 年 3 月期	11,127	8,664	77.9	1,030	06			

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 8,400,864 株 17 年 9 月中間期 8,405,562 株 18 年 3 月期 8,402,414 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 224,136 株 17 年 9 月中間期 219,438 株 18 年 3 月期 222,586 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	525	180	93	1,868				
17 年 9 月中間期	44	692	120	1,623				
18 年 3 月期	421	1,035	162	1,616				

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,500	430	310

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 90 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	7.50	7.50
19 年 3 月期 (実績)	5.00	-	10.00
19 年 3 月期 (予想)	-	5.00	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社（非連結子会社）及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

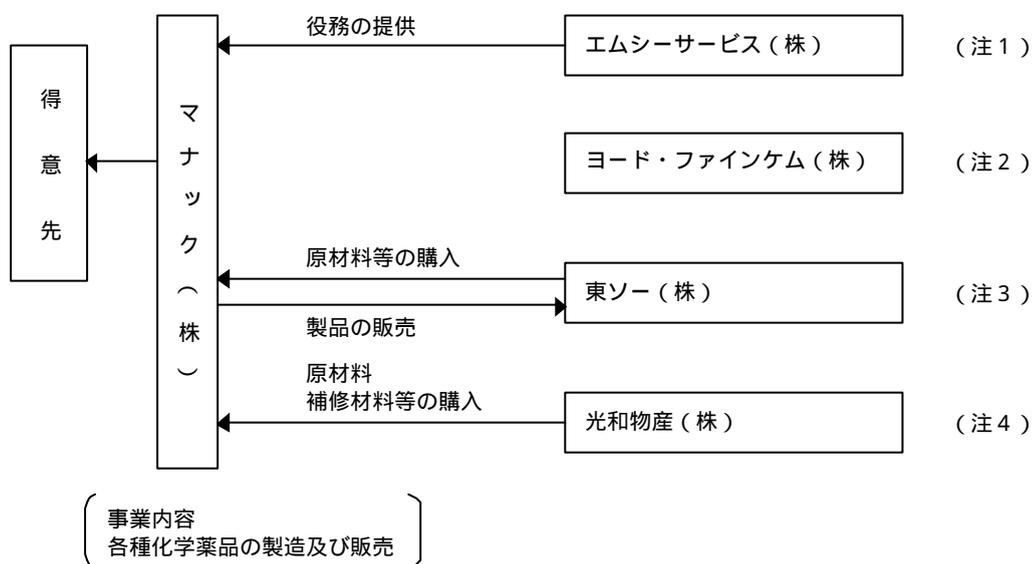
### 子会社

エムシーサービス株式会社（非連結子会社、当社の株式所有割合100%）は、現在企業活動をいたしておりません。

### 関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成16年9月に設立いたしました。

現在は、生産設備も整い、本格生産に向けて準備中であります。



（注1）非連結子会社

現在は役務の提供を行っておりません。

（注2）持分法非適用関連会社

（注3）関連当事者（主要株主）

（注4）関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

世界市場を視野に入れたマーケット・インの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。

社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。

環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「開発指向型」の企業にさらに自己革新することによって、当社の利益基盤強化を推進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。また、当社は従来、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様がいち早く経営成果を還元することを目的に、当期より中間配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、業績、株式市場の動向や投資単位のすう勢等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討した上で、総合的に判断したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。平成18年3月期中間は0.6%、平成18年3月期は1.6%、当中間期は2.1%となりました。収益構造の変革、コストダウン、投資効率向上策及び在庫圧縮など運転資本面からも総資本純利益率（ROA）向上に取り組んでおります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、「グローバル」、「スピード」をキーワードとして大きく変化しております。当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

この認識の下に、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換に向け、次の5項目を重点項目として取り組んでおります。

既存事業基盤の維持・強化

新規事業領域への展開

収益構造の変革

社内諸制度の改革

企業風土の刷新

### (6) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、事業構造を変革し、高利益体質への転換を進めることにあります。急激な市場変化に対応し、抜本的経営改革と有効な事業戦略の展開を行ってまいります。活力ある企業風土を醸成し、将来に向け更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を中心とした事業構造の変革に取り組んでまいります。

また、環境及び品質保証に関する信頼性についての要求が高まる中、既に取得した環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 及び品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 を軸として、環境、品質マネジメントを強力で推進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財務状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善から個人消費も緩やかに増加するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰は継続しており、更なる原燃料価格上昇の懸念もあり、その動向には注視が必要な状況であります。

化学業界におきましては、国内外の需要は堅調に推移し、高水準の生産が続きましたが、原油やナフサ価格の高止まり及び世界的な需給ひっ迫により、基礎原料やナフサ関連原料及び燃料価格が上昇し、製造コスト負担は増加する状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組んでまいりました。

組織面では、平成 18 年 7 月に機構改正を行い、事業本部を新設し、販売及び開発態勢の整備を行いました。マーケット、開発、生産部門の責任を明確にするとともに、相互の連携を強化し、迅速に対応できる社内態勢の確立に取り組んでまいりました。

また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業拡大及び新規分野開拓の研究に注力してまいりました。加えて、当社の所有する知的財産の活用等に関しても積極的な対応を行ってまいりました。

生産部門におきましては、平成 18 年 2 月に完成した医薬生産工場の生産態勢の整備を行うとともに、激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウンと生産効率向上及び品質、環境、安全を保証した供給態勢の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の売上高は 3,759 百万円となり、前年同期に比べ 369 百万円、10.9%増加いたしました。利益面におきましては、売上高の増加及び設備稼働が高水準で推移したこと等の収益増加要因により、経常利益は 286 百万円となり、前年同期に比べ 167 百万円、141.8%増加いたしました。中間純利益は 232 百万円となり、前年同期に比べ 174 百万円、300.4%増加いたしました。

品目別の当中間期の売上高の状況は、次のとおりであります。

#### < 難燃剤 >

樹脂業界の需要が順調に推移したことに伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要も堅調に推移いたしました。また、原材料価格の上昇に対応した販売価格の是正による効果も寄与し、売上高は前年を上回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高は 1,281 百万円となり、前年同期に比べ 95 百万円、8.0%増加いたしました。

#### < 無機臭化物 >

写真用薬品がデジタル化の影響により減少傾向がある中、その他工業薬品の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は 339 百万円となり、前年同期に比べ 60 百万円、21.7%増加いたしました。

#### < 有機薬品 >

写真用薬品がデジタル化の影響を受け低調に推移したものの、医薬中間体等の医薬関連製品は増加し、新規事業として注力しているヨウ素関連製品及び電子材料分野の製品が、IT 関連分野の動向に伴い好調に推移いたしました。

その結果、売上高は 1,357 百万円となり、前年同期に比べ 254 百万円、23.0%増加いたしました。

#### < 一般無機物 >

既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、医薬用途向け製品が減少し、売上高は前年を下回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高は 741 百万円となり、前年同期に比べ 65 百万円、8.1%減少いたしました。

## (2) 当中間期の財政状態

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,868 百万円となり、平成 18 年 3 月期末に比べ 252 百万円増加いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ 481 百万円増加し 525 百万円となりました。これは主に、業績の向上に伴う、税引前中間純利益及び仕入債務の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ 512 百万円減少し 180 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ 27 百万円減少し 93 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	78.1%	80.2%	74.4%	77.9%	75.6%
時価ベースの自己資本比率	29.9%	34.2%	45.2%	45.3%	38.9%
債務償還年数	0.42 年	0.22 年	0.31 年	0.51 年	0.18 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	176.5	307.2	430.7	167.2	864.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを 2 倍にして計算しております。

## (4) 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、堅調な企業収益及び雇用情勢の改善を背景として、景気は回復を続けるものと予想されます。しかしながら、米国経済の動向及び原油価格の高止まりによる内外経済への影響など、今後の景気の先行きには不安定要因を含んでおります。

通期の見通しといたしましては、難燃剤、ヨウ素関連製品及び電子材料分野の需要は総じて堅調に推移するものと予想されますが、下半期には主原料の値上りによる製造コストの増加及び本社の箕沖工場敷地内への移転に伴う費用の発生が見込まれること等を勘案し、売上高は 7,500 百万円、経常利益は 430 百万円、当期純利益は 310 百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,313,196		1,558,183		1,305,927	
受取手形	4	687,274		703,012		650,939	
売掛金		1,927,409		2,501,782		2,313,710	
有価証券		340,405		330,634		330,441	
たな卸資産		1,556,209		1,383,083		1,214,367	
繰延税金資産		88,288		89,920		84,862	
その他		35,399		32,926		22,139	
貸倒引当金		2,389		3,016		2,832	
流動資産合計		5,945,794	55.8	6,596,525	57.3	5,919,556	53.2
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	568,845		843,719		870,878	
機械及び装置	2	1,015,980		1,343,320		922,165	
建設仮勘定		575,605		62,677		563,884	
土地	2	827,763		827,763		827,763	
その他	2	246,995		208,484		211,343	
有形固定資産合計		3,235,190	30.3	3,285,964	28.5	3,396,036	30.5
無形固定資産		11,383	0.1	8,505	0.1	9,944	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		1,273,650		1,445,898		1,606,821	
その他		196,042		180,992		195,030	
投資その他の資産合計		1,469,692	13.8	1,626,890	14.1	1,801,851	16.2
固定資産合計		4,716,266	44.2	4,921,360	42.7	5,207,832	46.8
資産合計		10,662,061	100.0	11,517,886	100.0	11,127,388	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	100,875		97,807		82,340	
買掛金		953,823		1,360,837		977,241	
短期借入金	2	70,000		75,000		70,000	
未払金		305,367		362,173		356,344	
未払法人税等		38,841		165,861		76,814	
賞与引当金		129,350		130,730		130,730	
役員賞与引当金		-		2,917		-	
設備支払手形		39,729		7,902		12,688	
その他	3	73,291		87,484		91,282	
流動負債合計		1,711,280	16.1	2,290,715	19.9	1,797,441	16.1
固定負債							
長期借入金	2	185,000		110,000		145,000	
退職給付引当金		195,206		175,928		180,560	
役員退職慰労引当金		99,816		62,422		106,488	
繰延税金負債		109,117		171,628		233,487	
固定負債合計		589,140	5.5	519,979	4.5	665,535	6.0
負債合計		2,300,420	21.6	2,810,695	24.4	2,462,977	22.1
(資本の部)							
資本金		1,757,500	16.5	-	-	1,757,500	15.8
資本剰余金							
資本準備金		1,947,850		-		1,947,850	
資本剰余金合計		1,947,850	18.3	-	-	1,947,850	17.5
利益剰余金							
利益準備金		149,651		-		149,651	
任意積立金		3,914,847		-		3,914,847	
中間(当期)未処分利益		343,911		-		465,142	
利益剰余金合計		4,408,409	41.3	-	-	4,529,640	40.7
その他有価証券評価差額金		325,868	3.0	-	-	509,316	4.6
自己株式		77,986	0.7	-	-	79,895	0.7
資本合計		8,361,640	78.4	-	-	8,664,411	77.9
負債資本合計		10,662,061	100.0	-	-	11,127,388	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本							
1 資 本 金		-	-	1,757,500	15.3	-	-
2 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		-		1,947,850		-	
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	1,947,850	16.9	-	-
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		-		149,651		-	
(2) その他利益剰余金							
特 別 償 却 準 備 金		-		1,394		-	
配 当 準 備 積 立 金		-		50,000		-	
研 究 開 発 積 立 金		-		400,000		-	
工 場 移 転 損 失 引 当 金		-		150,000		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-		27,835		-	
別 途 積 立 金		-		3,475,000		-	
繰 越 利 益 剰 余 金		-		435,654		-	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	4,689,535	40.7	-	-
4 自 己 株 式		-	-	80,740	0.7	-	-
株 主 資 本 合 計		-		8,314,145		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	393,046	3.4	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-		393,046	3.4	-	
純 資 産 合 計		-	-	8,707,191	75.6	-	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	11,517,886	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
			%		%		%
売上高		3,390,741	100.0	3,759,765	100.0	7,242,986	100.0
売上原価		2,600,358	76.7	2,854,530	75.9	5,578,804	77.0
売上総利益		790,383	23.3	905,234	24.1	1,664,182	23.0
販売費及び一般管理費		699,456	20.6	642,499	17.1	1,315,551	18.2
営業利益		90,926	2.7	262,734	7.0	348,631	4.8
営業外収益	2	37,388	1.1	32,161	0.8	62,518	0.9
営業外費用	3	9,939	0.3	8,625	0.2	94,073	1.3
経常利益		118,375	3.5	286,270	7.6	317,075	4.4
特別利益	4	149	0.0	120,155	3.2	-	-
特別損失	5	19,871	0.6	6,804	0.2	24,288	0.4
税引前中間(当期)純利益		98,653	2.9	399,621	10.6	292,786	4.0
法人税、住民税及び事業税		33,039	1.0	155,086	4.1	103,014	1.4
法人税等調整額		7,601	0.2	12,225	0.3	10,528	0.1
中間(当期)純利益		58,012	1.7	232,308	6.2	179,243	2.5
前期繰越利益		285,898		-		285,898	
中間(当期)未処分利益		343,911		-		465,142	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				任意 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	3,914,847	465,142	79,895	8,155,094
中間会計期間中の変動額							
任意積立金の取崩(注)				10,100	10,100		-
任意積立金の積立(注)				204,060	204,060		-
剰余金の配当(注)					63,018		63,018
役員賞与(注)					9,395		9,395
特別償却準備金の取崩				673	673		-
固定資産圧縮積立金の取崩				3,967	3,967		-
固定資産圧縮積立金の積立				63	63		-
中間純利益					232,308		232,308
自己株式の取得						844	844
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	189,382	29,487	844	159,050
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,104,229	435,654	80,740	8,314,145

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	509,316	8,664,411
中間会計期間中の変動額		
任意積立金の取崩(注)		-
任意積立金の積立(注)		-
剰余金の配当(注)		63,018
役員賞与(注)		9,395
特別償却準備金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の積立		-
中間純利益		232,308
自己株式の取得		844
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	116,270	116,270
中間会計期間中の変動額合計	116,270	42,780
平成 18 年 9 月 30 日 残高	393,046	8,707,191

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		98,653	399,621	292,786
減価償却費		192,211	210,037	393,143
貸倒引当金の増加額(減少額)		149	184	294
賞与引当金の増加額		-	-	1,380
役員賞与引当金の増加額		-	2,917	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		7,601	4,631	7,044
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		4,511	44,066	11,183
受取利息及び受取配当金		7,527	10,157	12,494
支払利息		1,493	1,030	2,732
為替差益		16	1	11
補助金収入		15,796	1,945	16,174
訴訟和解金収入		-	108,898	-
固定資産売却損		54	-	54
固定資産処分損		2,653	6,804	7,071
売上債権の減少額(増加額)		62,410	240,144	287,555
たな卸資産の減少額(増加額)		147,361	168,715	194,481
その他資産の減少額		19,944	2,778	33,877
仕入債務の増加額(減少額)		33,351	399,062	28,469
その他負債の増加額(減少額)		20,703	32,835	15,632
役員賞与の支払額		17,600	9,395	17,600
小計		147,028	467,316	552,023
利息及び配当金の受取額		7,545	9,990	12,522
補助金の受取額		15,796	1,945	16,174
訴訟和解金の受取額		-	108,898	-
利息の支払額		1,393	608	2,520
法人税等の支払額		124,654	61,665	156,657
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,323	525,877	421,542
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		30,000	20,000	20,000
有価証券の売却による収入		-	20,000	-
有形固定資産の取得による支出		601,521	145,754	929,863
有形固定資産の売却による収入		3	-	3
投資有価証券の取得による支出		61,060	34,489	85,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		692,579	180,244	1,035,775
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		55,000	30,000	95,000
自己株式の取得による支出		2,199	844	4,107
配当金の支払額		63,637	62,341	62,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,836	93,186	162,087
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	1	11
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		769,075	252,448	776,309
現金及び現金同等物の期首残高		2,392,677	1,616,368	2,392,677
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,623,601	1,868,817	1,616,368

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 月次総平均法による低価格法 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 同左  原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 同左  原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25～50 年 機械及び装置 7 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 2,917 千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている 外貨貨建買掛金について振 当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取 引 ヘッジ対象...外貨建仕入 債務及び外 貨建予定取 引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リス クヘッジ目的のみで使用す ることとし、投機的な取引は 行わない方針としておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っ ているため、その判定をもっ て有効性の評価に代えており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な現金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な現金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。</p>
7. その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 8,707,191 千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,496,171 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,830,748 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,653,670 千円
2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物 74,228 千円 機械及び装置 9,616 千円 土地 433,751 千円 その他 7,808 千円 計 525,404 千円 上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。	2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物 69,823 千円 機械及び装置 9,534 千円 土地 433,751 千円 その他 7,454 千円 計 520,563 千円 上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。	2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物 71,955 千円 機械及び装置 9,534 千円 土地 433,751 千円 その他 7,626 千円 計 522,867 千円 上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。
(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物 1,008 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 計 37,239 千円 上記担保に対応する借入債務 短期借入金 70,000 千円 長期借入金 185,000 千円 計 255,000 千円	(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物 961 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 計 37,192 千円 上記担保に対応する借入債務 短期借入金 75,000 千円 長期借入金 110,000 千円 計 185,000 千円	(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物 984 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 計 37,215 千円 上記担保に対応する借入債務 短期借入金 70,000 千円 長期借入金 145,000 千円 計 215,000 千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等とは 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3. 消費税等の取扱い 同左
4. 中間期末日満期手形	4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済 処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が中間会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 17,380 千円 支払手形 2,256 千円	4. 期末日満期手形

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )
1. 減価償却実施額 有形固定資産 190,415 千円 無形固定資産 1,578 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 208,381 千円 無形固定資産 1,439 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 389,691 千円 無形固定資産 3,018 千円
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 267 千円 受取配当金 7,260 千円 国庫補助金収入 15,796 千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 466 千円 受取配当金 9,690 千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 502 千円 受取配当金 11,991 千円 国庫補助金収入 16,174 千円
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,493 千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,030 千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,732 千円 たな卸資産評価損 53,416 千円 たな卸資産処分損 29,440 千円
4.	4. 特別利益の主要項目 訴訟和解金収入 108,898 千円 役員退職慰労引当金戻入益 11,256 千円	4.
5. 特別損失の主要項目 裁判費用 17,162 千円	5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 6,804 千円	5. 特別損失の主要項目 裁判費用 17,162 千円 固定資産処分損 7,071 千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間末 株式数 ( 千株 )
発行済株式				
普通株式	8,625	-	-	8,625
合計	8,625	-	-	8,625
自己株式				
普通株式 ( 注 )	222	1	-	224
合計	222	1	-	224

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	63	7.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日

( 2 ) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 15 日 取締役会	普通株式	42	5.0	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,313,196	現金及び預金勘定 1,558,183	現金及び預金勘定 1,305,927
有価証券勘定 340,405	有価証券勘定 330,634	有価証券勘定 330,441
計 1,653,601	計 1,888,817	計 1,636,368
償還期限が3か月を超える有価証券 30,000	償還期限が3か月を超える有価証券 20,000	償還期限が3か月を超える有価証券 20,000
現金及び現金同等物 1,623,601	現金及び現金同等物 1,868,817	現金及び現金同等物 1,616,368

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>46,654</td> <td>20,163</td> <td>26,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,654</td> <td>20,163</td> <td>26,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	20,163	26,490	合計	46,654	20,163	26,490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>46,654</td> <td>29,494</td> <td>17,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,654</td> <td>29,494</td> <td>17,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	29,494	17,160	合計	46,654	29,494	17,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>46,654</td> <td>24,829</td> <td>21,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,654</td> <td>24,829</td> <td>21,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	24,829	21,825	合計	46,654	24,829	21,825
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	46,654	20,163	26,490																																			
合計	46,654	20,163	26,490																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	46,654	29,494	17,160																																			
合計	46,654	29,494	17,160																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	46,654	24,829	21,825																																			
合計	46,654	24,829	21,825																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,330千円 1年超 17,160千円 合計 26,490千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,330千円 1年超 7,829千円 合計 17,160千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,330千円 1年超 12,494千円 合計 21,825千円																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,199千円 減価償却費相当額 7,199千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,665千円 減価償却費相当額 4,665千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 11,864千円 減価償却費相当額 11,864千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	688,976	1,227,345	538,369
(2) その他	10,000	19,308	9,308
合計	698,976	1,246,653	547,677

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,050
(2) 関連会社株式	4,500
(3) その他有価証券	
MMF	310,405
非上場株式	11,446
その他	30,000
合計	367,402

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	698,319	1,347,058	648,738
(2) その他	60,000	71,843	11,843
合計	758,319	1,418,901	660,581

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,050
(2) 関連会社株式	4,500
(3) その他有価証券	
MMF	310,634
非上場株式	11,446
その他	20,000
合計	357,630

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	693,830	1,538,420	844,590
(2) その他	30,000	41,404	11,404
合計	723,830	1,579,824	855,994

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,050
(2) 関連会社株式	4,500
(3) その他有価証券	
MMF	310,441
非上場株式	11,446
その他	20,000
合計	357,437

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する組織方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する組織方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する組織方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社の関係会社は、非連結子会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社であるため記載すべき事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当社の関係会社は、非連結子会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社であるため記載すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社の関係会社は、非連結子会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社であるため記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 994円77銭 1株当たり中間純利益 6円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,036円46銭 1株当たり中間純利益 27円65銭 同左	1株当たり純資産額 1,030円06銭 1株当たり当期純利益 20円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益(千円)	58,012	232,308	179,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,395
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(9,395)
普通株式に係る中間純利益	58,012	232,308	169,847
期中平均株式数(千株)	8,407	8,401	8,405

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### 品目別生産実績

品目別	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
難燃剤	1,143,575	39.1	1,158,944	35.6	2,359,411	38.6
無機臭化物	217,067	7.4	263,458	8.1	455,819	7.5
有機薬品	994,286	34.0	1,295,515	39.7	2,144,894	35.1
一般無機物	564,825	19.3	535,311	16.4	1,138,207	18.6
その他	5,002	0.2	5,826	0.2	9,916	0.2
合計	2,924,756	100.0	3,259,056	100.0	6,108,249	100.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(参考)

#### 事業別生産実績

事業部別	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ヨード事業	304,988	9.4
ファインケミカル事業	777,376	23.9
樹脂関連事業	1,647,175	50.5
ヘルスサポート事業	529,517	16.2
合計	3,259,056	100.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産しているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

#### 品目別売上高

品目別	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
難燃剤	1,186,231	35.0	1,281,511	34.1	2,639,150	36.4
無機臭化物	278,966	8.2	339,557	9.0	585,044	8.1
有機薬品	1,103,826	32.6	1,357,912	36.1	2,372,877	32.8
一般無機物	806,430	23.8	741,375	19.7	1,612,328	22.2
その他の	15,285	0.4	39,408	1.1	33,586	0.5
合計	3,390,741	100.0	3,759,765	100.0	7,242,986	100.0
(うち輸出高)	(15,056)		(74,269)		(36,366)	

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

#### (参考)

#### 事業別売上高

事業部別	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ヨード事業	313,820	8.4
ファインケミカル事業	888,206	23.6
樹脂関連事業	1,817,144	48.3
ヘルスサポート事業	740,594	19.7
合計	3,759,765	100.0
(うち輸出高)	(74,269)	

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。